



社会保障・障害と開発

就労環境を整備し障害者の社会参加を促進

モンゴル 障害者就労支援制度構築プロジェクトほか

モンゴル初のジョブコーチを育成

モンゴルでは、2016年に障害者権利法が制定されると、翌年には障害者の就労促進が国家目標になるなど、障害者の社会参加が進められています。

これを受けJICAは、2021年から労働・社会保障省と共にプロジェクトを実施。それまでモンゴルにはいなかった、障害者が職場へ適応するための支援を行うジョブコーチを育成し、障害者と企業に専門的な就労支援サービスを提供することで、就労を通じた障害者の社会参加を促進しています。

プロジェクトでは、障害者支援に取り組むNGOや当事者団体の関係者などジョブコーチとして活動する意欲のある人に、ジョブコーチの概念やサービスの内容など、就労支援の基礎を学んでもらう研修を開始。2022年7月からは就労支援サービスを提供するパイロット事業を行っています。

ガイドラインが大臣令で承認される

この就労支援を持続可能なものにするために、サービスを提供したジョブコーチに対して、モンゴル政府が助成金を支給することになりました。そこでプロジェクトでは、労働・社会保障省と協力し、ジョブコーチの定義や就労支援の内容をはじめ、助成金額や申請手順などを記載したガイド

ラインを作成。これが2022年5月に労働・社会保障大臣令として承認されたことで、ジョブコーチによる就労支援サービスの土台ができました。

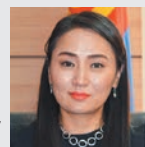
こうした土台に加えて、大切なのは実際に障害者を雇用する企業を増やしていくことです。プロジェクトでは企業や市民に対して、ウェブメディアを通じて障害者を雇用した企業の事例を紹介したり、啓発セミナーを通じてジョブコーチによる就労支援サービスの内容などを伝えています。

またJICAは、2023年4月よりコロナ禍で増加したモンゴルの生活困窮者に対し、雇用を中心とした生活再建支援を行うプロジェクトも開始しました。障害者だけでなく社会的弱者全体のセーフティネットになると期待されています。

VOICE

障害者に対する意識が変わりました

モンゴル労働・社会保障省
人口開発政策実施調整局
局長
サンダグ・トゥンガラグタミルさん



JICAと障害者の社会参加を目指してさまざまな取り組みを行ってきました。その結果、「障害は本人ではなく社会によって創り出されるものであり、日常生活や社会生活を送るうえでの障壁を取り除くのは社会の責務」という考え方が普及し、人材育成が進み、障害者団体の能力が向上しました。

年間200人に就労支援を行います

JICA専門家
株式会社コーエイリサーチ&
コンサルティング
千葉寿夫さん



2023年3月現在、労働・社会保障省が所管する障害者開発庁と契約したジョブコーチは26人で、77人の障害者を支援しています。今後ジョブコーチを増やし年間200人を支援する予定です。2016年から行ってきた協力により、人材育成、制度構築、政策実現という好循環が生まれています。



ジョブコーチを志し研修で学ぶモンゴルの障害者支援関係者